



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 宗正 彰 (TEL) 045-329-7150
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,208	13.6	53	—	56	—	42	—
2025年3月期第3四半期	2,824	3.2	△9	—	△11	—	△19	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 42百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	13.04	12.75
2025年3月期第3四半期	△5.92	—

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,175	671	57.1
2025年3月期	1,000	630	63.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 671百万円 2025年3月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年3月期の期末配当金予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。また同様の理由から、2026年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

なお、重要な経営指標である媒介する資産残高と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	3,534,800株	2025年3月期	3,532,400株
2026年3月期3Q	242,900株	2025年3月期	262,800株
2026年3月期3Q	3,283,871株	2025年3月期3Q	3,230,013株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、連結業績予想を行うことが困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)
決算補足説明資料は、本日TDnetで開示しております。あわせて、当社ウェブサイトに掲載しております。
また、決算説明動画は2026年2月25日 (水) にIRTVウェブサイト (<https://irtv.jp/>) に掲載、その後、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国の関税政策（いわゆるトランプ関税）の影響により、外需の下押し圧力が強まりました。国内物価は円安や価格転嫁の進展により上昇が加速しましたが、賃金上昇や雇用環境の改善及び個人消費や企業業績の底堅い推移により、内需が下支えする構図となりました。

海外経済については、米国向け輸出割合の高い国々が米国の関税政策の影響を受ける懸念が強まった他、地政学リスクに起因する不安定な国際情勢が、世界経済及び金融市場のリスク要因となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、日米間の金利差見通しを背景に為替市場の変動が続く一方、日米株式市場の主要指標は当第3四半期末にかけて上昇基調を維持しました。

日本の金融市場は、2025年10月に発足した高市内閣が掲げる積極財政政策を反映しつつ、依然として不確実性が高く変化の速い状況が続きました。加えて、2026年2月8日投開票の衆議院議員総選挙の結果による政治体制の変化は、第4四半期以降の新たなリスク要因となる見通しです。

このような環境下、当社グループでは、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」に沿った成長戦略を引き続き推進してまいります。具体的には、媒介する資産残高の増大による持続的な成長と企業価値の向上を目指し、顧客の最善の利益を追求するIFAから選ばれる金融商品仲介者を目指すことを目的として、以下の三点に注力してまいります。

- ① 当社グループの管理体制の更なる整備
 - ・顧客の最善の利益義務に則った業務管理態勢の更なる整備
 - ・コーポレートガバナンス及び内部統制の更なる整備
- ② 安定的な資産形成に資するIFAの増員
 - ・媒介する資産残高に占める投資信託割合の上昇及びストック手数料の増加
 - ・国民の安定的な資産形成に資するIFAのためのフォローアップ体制の構築
 - ・マーケティングサポート及び顧客管理ツール、営業管理ツールの充実
- ③ 安定的な資産形成に資するIFAから選ばれる金融商品仲介者としての更なる進化
 - ・同業種、異業種との意見交換及び情報収集の強化
 - ・業務提携及びM&A等の動きを加速

特に、包括的業務提携先の大手保険代理店・株式会社エフケイとは、両社の相乗効果の創出などを見据えつつ、継続的な協議を進めてまいります。現在の進捗状況につきましては、本日開示の「連結子会社の事業一部廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。

今後も、IFA業界のリーディングカンパニーとしての当社の責務を果たし、IFA業界の健全な発展に貢献するよう尽力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の所属IFA数は216名（前年度末比2.4%増、5名増、2026年1月末現在の所属IFA数は216名）、媒介する資産残高は430,200百万円（前年度末比24.0%増、83,262百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は17,951口座（前年度末比5.4%増、921口座増）となり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,208,544千円（前年同四半期比13.6%増、383,910千円増）、営業利益53,475千円（前年同四半期は営業損失9,835千円）、経常利益56,107千円（前年同四半期は経常損失11,780千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,810千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,113千円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ185,263千円増加し、1,018,911千円となりました。これは主に、現金及び預金が35,554千円及び売掛金が148,880千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,299千円減少し、156,188千円となりました。これは主に、有形固定資産が6,712千円減少したこと及び大阪オフィスの減床に伴う敷金の返還により差入保証金が2,994千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,175,100千円となり、前連結会計年度末に比べ174,964千円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ138,353千円増加し、468,805千円となりました。これは主に、買掛金が126,512千円、未払法人税等が5,917千円、流動負債その他の未払消費税等が5,682千円及び預り金が5,244千円増加した一方で、賞与引当金が5,972千円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,398千円減少し、35,026千円となりました。これは主に、固定負債その他の長期リース債務が3,896千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は503,832千円となり、前連結会計年度末に比べ133,954千円増加いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41,009千円増加し、671,268千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式処分差益により資本剰余金が258千円増加し、自己株式が10,646千円減少したこと、配当金の支払い13,078千円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益42,810千円を計上したことにより利益剰余金が29,732千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。これに代えて、重要な経営指標である媒介する資産残高（AUM）と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,287	530,842
売掛金	303,828	452,708
その他	34,532	35,361
流動資産合計	833,648	1,018,911
固定資産		
有形固定資産	40,879	34,166
無形固定資産	1,448	1,040
投資その他の資産		
差入保証金	106,118	103,124
繰延税金資産	4,470	2,444
その他	13,572	15,412
投資その他の資産合計	124,161	120,981
固定資産合計	166,488	156,188
資産合計	1,000,136	1,175,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,843	388,356
未払法人税等	8,166	14,083
賞与引当金	12,284	6,311
資産除去債務	862	509
その他	47,294	59,544
流動負債合計	330,452	468,805
固定負債		
資産除去債務	30,734	30,232
その他	8,690	4,793
固定負債合計	39,425	35,026
負債合計	369,877	503,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,959	342,145
資本剰余金	270,895	271,340
利益剰余金	157,743	187,476
自己株式	△140,340	△129,693
株主資本合計	630,258	671,268
純資産合計	630,258	671,268
負債純資産合計	1,000,136	1,175,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	2,824,633	3,208,544
売上原価	2,265,157	2,584,047
売上総利益	559,476	624,496
販売費及び一般管理費	569,311	571,021
営業利益又は営業損失(△)	△9,835	53,475
営業外収益		
受取利息	1	16
受取家賃	252	252
助成金収入	500	1,555
受取損害賠償金	—	821
雑収入	68	119
営業外収益合計	821	2,763
営業外費用		
支払利息	215	100
株式交付費	74	30
株式報酬費用消滅損	2,477	—
その他	—	1
営業外費用合計	2,767	131
経常利益又は経常損失(△)	△11,780	56,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,780	56,107
法人税、住民税及び事業税	4,805	11,271
法人税等調整額	2,527	2,025
法人税等合計	7,332	13,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,113	42,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,113	42,810

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,113	42,810
四半期包括利益	△19,113	42,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,113	42,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、IFAによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	15,399千円	14,205千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。